

平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月22日 配当支払開始予定日 平成29年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	2,359	5.8	420	6.9	414	12.7	255	6.9
28年4月期	2,229	8.4	393	17.1	367	12.2	239	18.7

（注）包括利益 29年4月期 255百万円（6.9%） 28年4月期 239百万円（19.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	14.58	14.08	13.9	7.9	17.8
28年4月期	13.84	13.20	14.4	7.9	17.7

（参考）持分法投資損益 29年4月期 ー百万円 28年4月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	5,566	1,907	34.2	108.89
28年4月期	4,969	1,777	35.7	101.17

（参考）自己資本 29年4月期 1,905百万円 28年4月期 1,774百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	469	△153	△180	1,992
28年4月期	398	△102	△81	1,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50	78	32.5	4.7
29年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50	78	30.9	4.1
30年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、平成30年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,550	8.1	490	16.4	485	17.1	300	17.3	17.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	18,369,900株	28年4月期	18,312,300株
② 期末自己株式数	29年4月期	870,538株	28年4月期	770,538株
③ 期中平均株式数	29年4月期	17,540,865株	28年4月期	17,302,190株

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	1,861	6.1	217	△16.4	243	△3.8	144	△14.3
28年4月期	1,754	6.1	260	11.0	252	1.2	168	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	8.25	7.96
28年4月期	9.75	9.31

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	4,974	1,515	30.4	86.47
28年4月期	4,539	1,496	32.9	85.14

（参考）自己資本 29年4月期 1,513百万円 28年4月期 1,493百万円

（注）当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年6月12日（月）に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年5月1日～平成29年4月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済は、海外における新興国の景気減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代による経済政策の転換に対する警戒感が高まり、先行きは依然として不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は2,359,311千円（前年同期比5.8%増）となりました。

費用面におきましては、今期、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び平成28年8月より提供開始した保証事業の「URIHO」の認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を行いました。一方、保証事業において保証履行額の減少により原価率が低下したことで利益が増加し、全社利益の増加に貢献いたしました。

この結果、営業利益420,812千円（前年同期比6.9%増）、経常利益414,313千円（前年同期比12.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間においてEC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円を特別損失に計上し、255,791千円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。これに加えて、会員小売店となるターゲットを拡大することで購入客数を増加させ流通額を増加させる施策にも取り組んでおります。現在、ターゲットを海外に広げた「SD export」と、国内においては、これまで対象外としていた飲食業や理美容業、宿泊業、教育関連など小売業以外の事業者まで拡大させていく取り組みを行っております。

小売店以外の業種への流通については、業務提携により小売店以外の会員を増加させていく取り組みを積極的に実施しております。第3四半期連結会計期間における「民泊物件.com」を運営する株式会社スペースエージェントとの業務提携を皮切りに、民泊事業者による流通額が伸びていることから、仕入れ需要のある業種として注視し、民泊事業者を支援する会社との業務提携に力を入れました。また、第4四半期連結会計期間においては、新たな業種の仕入れニーズの開拓を行うため、「一般社団法人日本ホームステージング協会」と業務連携を行いました。このような取り組みにより、流通額は徐々に増加してきておりますが、従来の会員小売店への流通額が伸び悩んだことで、国内流通額は前年同期比0.5%減となりました。

一方、「SD export」は、第4四半期連結会計期間において海外小売店の利便性向上のために、新たな配送方法として船便と変わらない料金で利用できる航空便を導入した他、アジアに特化した化粧品ロコミプラットフォーム「COSMERIA」と相互連携を行いました。こうした取り組みにより、海外流通額（SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算）が前年同期比63.3%増となりました。

この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は9,834,504千円（前年同期比2.6%増）となりました。なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数70,520店舗（前期末比18,148店舗増）、出展企業数1,189社（前期末比51社増）、商材掲載数637,652点（前期末比78,380点増）となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー（サプライヤーとバイヤー）の獲得に注力しております。その結果、当連結会計年度末におけるユーザー数は11,092社となりました。

EC事業の売上高は1,611,979千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は222,299千円（前年同期比0.4%減）となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成29年4月期は、今後の成長をより加速するための投資期間と位置づけ、Paidの認知度・知名度の向上を図り加盟企業を増加させるために、積極的な広告投資の実施や人員の増加を図った他、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した企業の稼働率の向上のためにシステム投資を行いました。第4四半期連結会計期間においても、GMOペイメントゲートウェイ株式会社が提供開始する「BtoB EC向け決済パッケージ」等、様々なサービスにPaidが導入されました。また、近年増加しているサブスクリプション型（月額、年額など定額の継続課金）のビジネスモデルに対応するサービスとして、請求を自動化できる新プラン「Paid 定額自動請求」の提供を開始いたしま

した。こうした取り組み等により、加盟企業数は当連結会計年度末には2,200社を超え、取扱高（連結グループ内の取扱高6,834,491千円を含む）は、16,585,255千円（前年同期比23.7%増）となりました。

この結果、Paid事業の売上高は427,646千円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は27,883千円（前年同期比36.9%増）となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。売掛保証サービスの保証残高は第3四半期連結会計期間末までは、前連結会計年度末よりも低い水準で推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間中において、使いやすさ向上のために会員サイトの機能及びデザインをリニューアルした他、利用すればするほど利用料金がお得になる新プラン「売上保証」の開始等、様々な取り組みをしたことで、保証残高が回復いたしました。なお、事業用家賃保証サービス及び平成28年8月よりサービス提供を開始した「URIHO」については、引き続き順調に増加いたしました。この結果、第4四半期連結会計期間中に保証残高は100億円を突破し、11,349,825千円（連結グループ内の保証残高1,560,351千円を含む）と前期末比24.4%増となり、売上高は、720,616千円（前年同期比8.1%増）となりました。セグメント利益は、「URIHO」の知名度向上及びクライアント獲得増加のために広告費を増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費が抑えられたことと、引き続き、保証履行額の減少により原価率が低下したことで168,161千円（前年同期比51.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より596,991千円増加して5,566,077千円になりました。流動資産は、561,337千円増加して5,176,499千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により売掛金が384,798千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益が増加した影響により現金及び預金が134,749千円増加したことによるものであります。固定資産は、35,653千円増加して389,577千円になりました。増加の主な要因は、EC事業のソフトウェアの減損処理に伴う減損損失32,777千円の計上と減価償却により、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で30,358千円減少し、また、のれんの償却9,720千円があった一方で、投資有価証券が72,664千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より466,201千円増加して3,658,093千円になりました。流動負債は520,436千円増加して3,608,286千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により買掛金が552,242千円増加したことによるものであります。固定負債は54,234千円減少して49,806千円になりました。減少の主な要因は、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により50,000千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より130,789千円増加して1,907,984千円になりました。増加の主な要因は、自己株式取得により自己株式が50,039千円増加した一方で、配当金の支払い78,937千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益255,791千円の計上により利益剰余金が176,854千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,992,746千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は469,058千円になりました。この主な要因は、取引量の増加に伴い売上債権が384,798千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を375,911千円計上及び仕入債務が552,242千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は153,907千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発及びソフトウェア購入による無形固定資産の取得のための支出が74,307千円発生したことに加え、投資有価証券の取得による支出が76,000千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は180,754千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が3,974千円発生した一方で、自己株式の取得による支出50,039千円、長期借入金の返済による支出50,000千円、配当金の支払額78,937千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年4月期は、前期の方針を継続し、成長分野と位置づけているPaid事業とEC事業「スーパーデリバリー」における越境EC「SD export」及び平成28年8月より提供開始した保証事業の「URIHO」に対し、広告宣伝費やシステム開発費等を集中的に投下する方針です。

EC事業「スーパーデリバリー」における越境EC「SD export」におきましては、北米・オセアニア・ヨーロッパ向けの広告を強化したことで、登録する会員小売店及び商品の流通がアジア圏以外の国にも広がりました。また、アジア圏についても、スピーディーかつ安価な配送手段の導入などにより流通額が増加いたしました。しかしながら、海外市場における「SD export」の知名度はまだまだ低い状況です。そのため、積極的なプロモーション活動を継続することで海外におけるスーパーデリバリーの知名度向上を図りながら、貿易サイトとして根幹部分である「配送」、「決済」の利便性を上げることで、海外流通額の積極的な拡大に努めてまいります。

Paid事業におきましては、平成29年4月より提供開始した「Paid定額自動請求」の積極的なプロモーション活動を行ってまいります。また、昨年実施した投資による成長を軌道に乗せつつ、さらなる成長投資を行ってまいります。積極的に広告投資を行うことで、Paidの認知度・知名度の向上を図り、加盟企業数を増加させる他、システム投資により、サービスの利便性、信頼性の向上を図り、獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ってまいります。

保証事業におきましては、引き続き売掛保証サービスならびに事業用家賃保証サービスの保証残高を積極的に拡大することで保証料収入を増加させ、さらに平成28年8月より開始した「URIHO」のターゲットとなる中小企業に対し、効果的なマーケティング活動を行うことでクライアントを増加させてまいります。

上記を踏まえ、平成30年4月期の業績予想につきましては、売上高2,550百万円、営業利益490百万円、経常利益485百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,680	1,994,430
売掛金	2,446,812	2,831,610
求償債権	※1 57,783	※1 66,050
貯蔵品	183	144
商品	—	3,639
前払費用	199,934	197,847
繰延税金資産	49,643	59,917
その他	7,166	28,672
貸倒引当金	△6,042	△5,813
流動資産合計	4,615,162	5,176,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,919	21,802
減価償却累計額	△12,134	△13,545
建物(純額)	8,785	8,256
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,267	45,663
減価償却累計額	△22,514	△27,691
工具、器具及び備品(純額)	25,752	17,972
有形固定資産合計	34,537	26,229
無形固定資産		
ソフトウェア	196,320	161,847
ソフトウェア仮勘定	9,531	13,645
のれん	44,550	34,830
その他	1,610	2,124
無形固定資産合計	252,012	212,447
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	97,664
敷金及び保証金	39,850	42,281
繰延税金資産	2,460	10,891
その他	62	62
投資その他の資産合計	67,373	150,900
固定資産合計	353,924	389,577
資産合計	4,969,086	5,566,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,047,038	2,599,281
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	165,000	141,000
未払金	45,332	59,857
未払法人税等	85,303	94,114
保証履行引当金	27,275	33,153
賞与引当金	39,792	40,016
販売促進引当金	6,880	8,740
預り金	467,590	402,281
その他	153,637	179,840
流動負債合計	3,087,850	3,608,286
固定負債		
長期借入金	75,000	25,000
資産除去債務	2,772	2,805
その他	26,268	22,000
固定負債合計	104,041	49,806
負債合計	3,191,891	3,658,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,382	823,392
資本剰余金	208,854	210,864
利益剰余金	944,462	1,121,316
自己株式	△200,026	△250,065
株主資本合計	1,774,672	1,905,507
新株予約権	2,522	2,476
純資産合計	1,777,194	1,907,984
負債純資産合計	4,969,086	5,566,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	2,229,642	2,359,311
売上原価	※1 377,926	※1 374,591
売上総利益	1,851,715	1,984,719
販売費及び一般管理費	※2 1,457,998	※2 1,563,906
営業利益	393,717	420,812
営業外収益		
受取手数料	5,103	3,932
雑収入	1,746	1,363
営業外収益合計	6,849	5,296
営業外費用		
支払利息	1,921	1,423
支払手数料	919	—
債権流動化費用	7,382	6,592
投資事業組合運用損	—	3,036
上場関連費用	22,104	—
雑損失	480	742
営業外費用合計	32,806	11,795
経常利益	367,760	414,313
特別損失		
事務所移転費用	—	5,625
減損損失	—	※3 32,777
特別損失合計	—	38,402
税金等調整前当期純利益	367,760	375,911
法人税、住民税及び事業税	122,149	138,824
法人税等調整額	6,234	△18,705
法人税等合計	128,383	120,119
当期純利益	239,376	255,791
親会社株主に帰属する当期純利益	239,376	255,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	239,376	255,791
包括利益	239,376	255,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,376	255,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	804,820	192,292	743,765	△200,026	1,540,852	2,899	1,543,752
当期変動額							
新株の発行	16,561	16,561			33,123		33,123
剰余金の配当			△38,680		△38,680		△38,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			239,376		239,376		239,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△377	△377
当期変動額合計	16,561	16,561	200,696	—	233,819	△377	233,442
当期末残高	821,382	208,854	944,462	△200,026	1,774,672	2,522	1,777,194

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	821,382	208,854	944,462	△200,026	1,774,672	2,522	1,777,194
当期変動額							
新株の発行	2,009	2,009			4,019		4,019
剰余金の配当			△78,937		△78,937		△78,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			255,791		255,791		255,791
自己株式の取得				△50,039	△50,039		△50,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△45	△45
当期変動額合計	2,009	2,009	176,854	△50,039	130,834	△45	130,789
当期末残高	823,392	210,864	1,121,316	△250,065	1,905,507	2,476	1,907,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,760	375,911
減価償却費	95,227	89,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	△229
保証履行引当金増減額 (△は減少)	2,508	5,877
受取利息及び受取配当金	△335	△29
支払利息	1,921	1,423
減損損失	—	32,777
移転費用	—	5,625
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,872	△384,798
求償債権の増減額 (△は増加)	△3,422	△8,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△3,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	458,749	552,242
預り金の増減額 (△は減少)	△7,662	△65,308
前受金の増減額 (△は減少)	44,965	32,762
前払費用の増減額 (△は増加)	△54,388	2,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,302	△8,359
その他	73,202	△18,261
小計	530,989	612,726
利息及び配当金の受取額	335	29
利息の支払額	△1,866	△1,387
移転費用の支払額	—	△4,974
法人税等の支払額	△131,385	△137,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,071	469,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,240	△1,444
無形固定資産の取得による支出	△73,450	△74,307
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△76,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△2,973
その他	△274	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,005	△153,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,000	△50,000
配当金の支払額	△38,680	△78,937
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,746	3,974
自己株式の取得による支出	—	△50,039
その他	△5,668	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,602	△180,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,464	134,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,885	1,858,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,858,349	※ 1,992,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社トラスト&グロース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

③ 求償債権引当金

求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
求償債権	179,486千円	199,147千円
2 保証債務		
当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提携している保証枠の金額を記載しております。		
	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
保証債務残高	7,899,365千円	9,789,473千円
保証履行引当金	△27,275	△33,153
計	7,872,089	9,756,320

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
保証履行引当金繰入額	2,508千円	5,877千円
求償債権引当金繰入額	117,871	105,610

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
広告宣伝費	72,926千円	106,142千円
販売促進費	60,726	63,839
販売促進引当金繰入額	6,880	8,740
決済手数料	1,223	1,245
役員報酬	136,048	126,600
給与手当	565,411	588,165
賞与引当金繰入額	39,792	40,016
貸倒引当金繰入額	△9,727	904

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	EC事業	ソフトウェア	32,777千円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発した売却や転用が困難なソフトウェアであるため、回収可能額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	5,945,100	12,367,200	—	18,312,300
合計	5,945,100	12,367,200	—	18,312,300
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	256,846	513,692	—	770,538
合計	256,846	513,692	—	770,538

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加12,367,200株の内訳は以下のとおりであります。

株式分割による増加 12,057,000株

新株予約権権利行使による増加 310,200株

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加513,692株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	自社株式オプションとして の第3回新株予約権	—	—	—	—	—	583
	自社株式オプションとして の第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,938
合計		—	—	—	—	—	2,522

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月25日 定時株主総会	普通株式	38,680	6.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(注) 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月23日 定時株主総会	普通株式	78,937	利益剰余金	4.50	平成28年4月30日	平成28年7月25日

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,312,300	57,600	—	18,369,900
合計	18,312,300	57,600	—	18,369,900
自己株式				
普通株式 (注) 2	770,538	100,000	—	870,538
合計	770,538	100,000	—	870,538

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加57,600株は、新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	自社株式オプションとして の第3回新株予約権	—	—	—	—	—	538
	自社株式オプションとして の第4回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,938
合計		—	—	—	—	—	2,476

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月23日 定時株主総会	普通株式	78,937	4.50	平成28年4月30日	平成28年7月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月22日 定時株主総会	普通株式	78,747	利益剰余金	4.50	平成29年4月30日	平成29年7月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	1,859,680千円	1,994,430千円
別段預金	△1,331	△1,684
現金及び現金同等物	1,858,349	1,992,746

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中小企業間の取引を便利でスムーズに行うためのサービスを提供しており、本社にサービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」、「Paid事業」及び「保証事業」の3つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に、「Paid事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、「保証事業」は、企業の取引先に対する売掛債権を保証するサービスを行っております。

当連結会計年度より、従来「売掛債権保証事業」としていたセグメントの名称を「保証事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583,119	171,799	474,723	2,229,642	—	2,229,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,971	191,920	372,892	△372,892	—
計	1,583,119	352,770	666,644	2,602,534	△372,892	2,229,642
セグメント利益	223,130	20,366	111,248	354,745	38,972	393,717
セグメント資産	3,577,814	2,091,426	717,365	6,386,607	△1,417,520	4,969,086
セグメント負債	1,935,780	2,087,439	180,641	4,203,860	△1,011,969	3,191,891
その他の項目						
減価償却費	62,596	12,770	10,140	85,507	—	85,507
のれんの償却額	—	—	9,720	9,720	—	9,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,617	4,389	14,409	82,416	—	82,416

(注) 1. セグメント利益の調整額38,972千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,611,979	249,562	497,769	2,359,311	—	2,359,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,084	222,846	400,930	△400,930	—
計	1,611,979	427,646	720,616	2,760,242	△400,930	2,359,311
セグメント利益	222,299	27,883	168,161	418,344	2,468	420,812
セグメント資産	3,448,565	2,641,640	900,629	6,990,835	△1,424,758	5,566,077
セグメント負債	1,811,887	2,612,619	245,541	4,670,048	△1,011,955	3,658,093
その他の項目						
減価償却費	56,724	9,499	13,893	80,117	—	80,117
のれんの償却額			9,720	9,720	—	9,720
特別損失	33,082	—	5,319	38,402	—	38,402
(減損損失)	32,777	—	—	32,777	—	32,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,024	14,411	37,955	75,392	—	75,392

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,468千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
 4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	保証事業	合計
当期償却額	—	—	9,720	9,720
当期末残高	—	—	44,550	44,550

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	Paid事業	保証事業	合計
当期償却額			9,720	9,720
当期末残高	—	—	34,830	34,830

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	101.17円	108.89円
1株当たり当期純利益金額	13.84円	14.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.20円	14.08円

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	239,376	255,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	239,376	255,791
普通株式の期中平均株式数(株)	17,302,190	17,540,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	829,643	629,784
(うち新株予約権(株))	(829,643)	(629,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個	平成26年11月13日 取締役会決議 第4回新株予約権 3,215個 普通株式 964,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。